

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松元 誠二郎
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-534-7210

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,071	2.1	949	22.6	827	25.0	511	10.8
2021年3月期	9,863	6.9	774	2.4	661	3.0	461	8.5

(注) 包括利益 2022年3月期 511百万円 (10.8%) 2021年3月期 461百万円 (8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	123.23		14.9	4.3	9.4
2021年3月期	111.23		15.6	3.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,899	3,680	17.6	887.06
2021年3月期	17,016	3,185	18.7	767.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,680百万円 2021年3月期 3,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,191	1,554	3,164	2,703
2021年3月期	2,066	1,226	635	2,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	16	3.6	0.6
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	20	4.1	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		3.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	6.1	760	6.8	690	6.5	440	7.2	106.05
通期	11,000	9.2	1,000	5.4	900	8.8	560	9.5	134.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料11ページの「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項(1)連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,148,900 株	2021年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	4,148,900 株	2021年3月期	4,148,900 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,107	0.6	781	13.4	644	11.6	432	76.0
2021年3月期	8,063	8.1	689	16.7	577	24.5	246	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	104.35	
2021年3月期	59.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	18,368		3,211		17.5	774.06		
2021年3月期	15,486		2,795		18.0	673.69		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,211百万円 2021年3月期 2,795百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	10.4	630	8.9	410	5.6	98.82	
通期	8,600	6.1	690	7.0	460	6.3	110.87	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報又は合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付表示の変更について)

「2022年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、徐々に経済活動は再開され商業分野を中心に景気の持ち直し期待が高まりつつありますが、年度終盤においてはロシアによるウクライナ侵攻等に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は10,071,384千円(前年同期比2.1%増)、営業利益949,161千円(同22.6%増)、経常利益827,245千円(同25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益511,252千円(同10.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社グループの株式会社Stayが展開しておりました「旅館事業」については前連結会計年度末にて撤退しております。撤退により「旅館事業」を報告セグメントから外し、「その他」に含めております。

このため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①不動産事業

売上高は前期の大口の不動産販売収入の反動減により減収となりましたが、利益面については競売事業、買取再販事業の不動産販売事業における利益率の向上と不動産仲介事業の伸長により、増益となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当連結会計年度における不動産事業の売上高は7,211,182千円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は637,664千円(同21.9%増)となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当連結会計年度におけるマンション管理事業の売上高は1,457,755千円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失は22,291千円(前期はセグメント利益3,212千円)となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

前連結会計年度において、当社グループが保有する旅館事業向け賃貸等不動産は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けましたが、当連結会計年度においては、一般賃貸物件への用途変更等の対応を終えており増収増益となりました。

今後は、一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当連結会計年度における賃貸事業の売上高は1,109,117千円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は411,629千円(同29.7%増)となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

学生寮・社宅向けは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を前連結会計年度より引き続き受けております。その影響からの回復が見られないこと、また新規に開設した東京営業所が軌道にのるに至っていないことが業績圧迫要因となっております。

当連結会計年度における家具・家電レンタル事業の売上高は448,084千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は11,216千円(同59.9%減)となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導(スクール)やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当連結会計年度におけるソフトウェア事業の売上高は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により営業活動が抑制されたことにより159,746千円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は8,082千円(同71.8%減)となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当連結会計年度におけるファイナンス事業の売上高は114,789千円(前年同期比39.5%増)、セグメント利益は44,550千円(同250.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,588,247千円となり、前連結会計年度末に比べ2,953,886千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が453,206千円、販売用不動産が1,691,474千円、営業貸付金が934,430千円増加したことによるものであります。固定資産は9,311,104千円となり、前連結会計年度末に比べ928,588千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が167,601千円、土地が670,111千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は20,899,351千円となり、前連結会計年度末に比べ3,882,475千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,385,328千円となり、前連結会計年度末に比べ2,755,195千円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,709,142千円増加したことによるものであります。固定負債は6,833,687千円となり、前連結会計年度末に比べ632,525千円増加いたしました。これは主に長期借入金が629,043千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は17,219,015千円となり、前連結会計年度末に比べ3,387,720千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,680,336千円となり、前連結会計年度末に比べ494,754千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益511,252千円、剰余金の配当16,595千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.6%(前連結会計年度末は18.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,703,967千円(前期比20.1%増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,191,839千円(前年同期は2,066,474千円の取得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益827,245千円、減価償却費323,448千円、棚卸資産の増加1,208,630千円、営業貸付金の増加934,430千円、前渡金の増加70,055千円、法人税等の支払271,389千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,554,773千円(前年同期は1,226,879千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,708,123千円、出資金の払込による支出25,060千円、のれんの取得による支出20,227千円、貸付金の回収による収入が216,696千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は3,164,819千円(前年同期は635,145千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,764,810千円ありましたが、短期借入金の純増額2,709,142千円、長期借入れによる収入2,245,450千円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	13.0	14.1	16.0	18.7	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	10.9	7.5	10.0	9.5

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率……………自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額 ÷ 総資産

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、またウクライナ情勢等による資源高・物価高により、国内外の経済は引き続き予断を許さない状況であると考えております。

今後とも経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は11,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円とそれぞれ予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること等を考慮しました結果、会計基準につきましては当面は日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,761	2,703,967
受取手形及び売掛金	116,363	—
売掛金	—	125,405
販売用不動産	※1,※4 4,723,086	※1,※4 6,414,560
原材料及び貯蔵品	1,513	1,622
1年内回収予定の長期貸付金	215,500	—
営業貸付金	※1 1,198,070	※1 2,132,500
その他	131,101	214,555
貸倒引当金	△2,035	△4,365
流動資産合計	8,634,360	11,588,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,365,296	4,724,474
減価償却累計額	△750,498	△942,075
建物及び構築物(純額)	※1,※4 3,614,797	※1,※4 3,782,399
土地	※1,※4 4,075,415	※1,※4 4,745,526
その他	267,423	443,695
減価償却累計額	△108,418	△221,948
その他(純額)	159,005	221,746
有形固定資産合計	7,849,218	8,749,672
無形固定資産		
のれん	127,376	109,366
その他	16,148	9,727
無形固定資産合計	143,524	119,093
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 240,240	※2 215,668
長期貸付金	4,243	2,917
繰延税金資産	116,255	165,959
その他	41,452	60,793
貸倒引当金	△12,418	△3,000
投資その他の資産合計	389,773	442,338
固定資産合計	8,382,515	9,311,104
資産合計	17,016,875	20,899,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,609	57,444
短期借入金	※1 5,714,361	※1 8,423,503
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,033,550	※1 885,147
リース債務	5,993	6,010
未払法人税等	135,687	230,618
賞与引当金	57,200	84,400
その他	633,730	698,205
流動負債合計	7,630,132	10,385,328
固定負債		
長期借入金	※1 6,049,389	※1 6,678,432
リース債務	16,815	8,562
その他	134,957	146,692
固定負債合計	6,201,161	6,833,687
負債合計	13,831,294	17,219,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	2,749,547	3,244,204
株主資本合計	3,185,581	3,680,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	97
その他の包括利益累計額合計	—	97
純資産合計	3,185,581	3,680,336
負債純資産合計	17,016,875	20,899,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,863,318	※1 10,071,384
売上原価	※2 7,555,791	※2 7,422,340
売上総利益	2,307,527	2,649,043
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,533,153	※3,※4 1,699,881
営業利益	774,373	949,161
営業外収益		
受取利息	15,517	15,267
受取配当金	3	3
受取保険金	16,279	16,710
受取給付金	12,690	6,810
その他	11,414	4,615
営業外収益合計	55,905	43,406
営業外費用		
支払利息	140,499	157,128
社債利息	2,223	—
開業費償却	18,103	—
その他	7,458	8,193
営業外費用合計	168,285	165,322
経常利益	661,992	827,245
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,967	—
特別損失合計	1,967	—
税金等調整前当期純利益	660,024	827,245
法人税、住民税及び事業税	201,503	366,320
法人税等調整額	△2,948	△50,327
法人税等合計	198,554	315,992
当期純利益	461,469	511,252
親会社株主に帰属する当期純利益	461,469	511,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	461,469	511,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※1, ※2 97
その他の包括利益合計	—	97
包括利益	461,469	511,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,469	511,350
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	436,034	2,304,672	2,740,706	—	2,740,706
当期変動額					
剰余金の配当	—	△16,595	△16,595	—	△16,595
親会社株主に帰属する当期純利益	—	461,469	461,469	—	461,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	444,874	444,874	—	444,874
当期末残高	436,034	2,749,547	3,185,581	—	3,185,581

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,034	2,749,547	3,185,581	—	—	—	3,185,581
当期変動額							
剰余金の配当	—	△16,595	△16,595	—	—	—	△16,595
親会社株主に帰属する当期純利益	—	511,252	511,252	—	—	—	511,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	97	97	—	97
当期変動額合計	—	494,657	494,657	97	97	—	494,754
当期末残高	436,034	3,244,204	3,680,238	97	97	—	3,680,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,024	827,245
減価償却費	231,976	323,448
のれん償却額	34,253	38,237
開業費償却額	18,103	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,200	27,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,500	△7,088
受取利息及び受取配当金	△15,520	△15,271
支払利息及び社債利息	142,723	157,128
受取保険金	△16,279	△16,710
受取給付金	△12,690	△6,810
固定資産除却損	1,967	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,752	△9,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,048,406	△1,208,630
営業貸付金の増減額(△は増加)	241,931	△934,430
前渡金の増減額(△は増加)	△7,850	△70,055
破産更生債権等の増減額(△は増加)	69,177	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,647	7,834
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,548	△7,401
前受金の増減額(△は減少)	53,746	26,573
未払金の増減額(△は減少)	△6,261	25,359
その他	△4,846	25,778
小計	2,354,118	△816,634
利息及び配当金の受取額	24,268	33,561
利息の支払額	△149,371	△160,896
保険金の受取額	16,084	16,710
給付金の受取額	12,690	6,810
法人税等の支払額	△191,317	△271,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066,474	△1,191,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187,325	△1,708,123
無形固定資産の取得による支出	△1,975	—
のれんの取得による支出	—	△20,227
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△10,288
出資金の払込による支出	—	△25,060
出資金の回収による収入	1,544	—
長期前払費用の取得による支出	△1,894	△6,228
敷金及び保証金の差入による支出	△2,602	△3,030
敷金及び保証金の回収による収入	732	2,148
貸付けによる支出	△5,700	—
貸付金の回収による収入	6,353	216,696
その他	△1,012	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,879	△1,554,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,626	2,709,142
長期借入れによる収入	1,242,987	2,245,450
長期借入金の返済による支出	△1,139,717	△1,764,810
リース債務の返済による支出	△8,372	△8,236
割賦債務の返済による支出	△12,821	△131
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△16,595	△16,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,145	3,164,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	204,449	418,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,311	2,250,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,250,761	2,703,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社ビジネス・ワン
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ
株式会社ビジネス・ワンビルメンテナンス
株式会社コスモライト
株式会社ビジネス・ワン熊本
株式会社ビジネス・ワンファイナンス
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
株式会社てぶらでどっとこむ
株式会社アクロス
株式会社カサグランデ
株式会社Stay
株式会社まむし温泉

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社まむし温泉は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ビジネス・ワンサンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

株式会社ビジネス・ワンサンテ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
販売用不動産
個別法
原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ レンタル資産

3年間にわたり定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①不動産事業

不動産販売収入は中古住宅等の他、開発用土地を売却する事業における収益であります。顧客との不動産売買契約に基づいて、物件の引渡しを行う履行義務を負っております。

当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

②マンション管理事業

マンション管理委託契約、建物管理委託契約に基づいて、それらの管理に係る業務を提供する履行義務を負っております。

マンション・建物の管理に係る業務の履行義務は、業務が提供される一定の期間にわたり充足されるものであり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③賃貸事業

賃貸事業における収益のうち大部分を占めます家賃管理収入は居宅・店舗等を賃貸借契約により、賃貸等不動産を賃貸借する事業における収益であります。

家賃管理収入は「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

他方、工事収入は工事契約に基づいて、物件の引渡しを行う履行義務を負っておりますが、その履行義務は一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

④家具・家電レンタル事業

レンタル収益はレンタル契約により家具・家電を賃貸借する事業における収益であります。

レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

⑤ソフトウェア事業

ソフトウェア販売に係る収益は売買契約に基づいており、その販売に係る履行義務は当該商品が引き渡される一時点で充足されるものであります。

ソフトウェア保守に係る収益は保守契約に基づいており、その業務の履行義務は業務が提供される一定の期間にわたり充足されるものであり、サービスの提供期間に応じてその収益を認識しております。

⑥ファイナンス事業

貸付利息収益は金銭消費貸借契約により金銭を貸借する事業における収益であります。

貸付利息収益につきましては「金融商品に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。2023年3月期の期首から単体納税制度を適用いたします。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会期基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
販売用不動産	1,732,534千円	1,891,122千円
営業貸付金	1,107,900千円	2,010,260千円
建物及び構築物	3,567,639千円	3,766,172千円
土地	3,961,047千円	4,631,159千円
計	10,369,122千円	12,298,714千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	5,714,361千円	8,423,503千円
1年内返済予定の長期借入金	996,878千円	845,083千円
長期借入金	6,016,069千円	6,620,424千円
計	12,727,308千円	15,889,010千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	5,000千円

3. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社エルデック 銀行借入金	102,384千円	40,956千円
株式会社中野建築事務所 私募債	200,000千円	200,000千円
計	302,384千円	240,956千円

※4. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

保有目的の変更により、固定資産から販売用不動産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	販売用不動産	248,285千円
福岡県	建物等	販売用不動産	107,031千円

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	販売用不動産	賃貸等不動産	22,054千円

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

保有目的の変更により、固定資産から販売用不動産への振替を行っております。

地域	種類	用途	振替額(簿価)
福岡県	土地	販売用不動産	294,774千円
福岡県	建物等	販売用不動産	186,419千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	8,694,870千円
その他の収益	1,376,513千円

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	83,081千円	164,241千円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	346,298千円	381,577千円
役員報酬	157,834千円	194,028千円
業務委託手数料	168,134千円	186,878千円
租税公課	158,533千円	156,050千円
のれん償却額	34,253千円	38,237千円
貸倒引当金繰入額	1,677千円	2,687千円
賞与引当金繰入額	57,200千円	84,400千円

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	－千円	6,349千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	249千円	－千円
その他	1,718千円	－千円
	1,967千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	140千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前合計	－千円	140千円
税効果額	－千円	△42千円
その他の包括利益合計	－千円	97千円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	－千円	140千円
税効果額	－千円	△42千円
税効果調整後	－千円	97千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	－千円	140千円
税効果額	－千円	△42千円
税効果調整後	－千円	97千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,148,900	—	—	4,148,900
合計	4,148,900	—	—	4,148,900

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	16,595	利益剰余金	4.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,148,900	—	—	4,148,900
合計	4,148,900	—	—	4,148,900

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	20,744	利益剰余金	5.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,250,761千円	2,703,967千円
現金及び現金同等物	2,250,761千円	2,703,967千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の内容により、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の内容

不動産事業は、デベロッパー他一般顧客を対象とした不動産買取再販、不動産仲介、リフォームならびに競売物件の落札事業等を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

家具・家電レンタル事業は賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具や家電等をレンタルする事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

(3) セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「旅館事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の7区分から「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の6区分へと変更しております。

この変更は、前連結会計年度末において、当社の連結子会社である株式会社Stayが旅館事業から撤退したことに伴い、同社の経営管理区分の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,046,821	1,262,706	823,772	430,860	163,603	82,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	191,130	138,924	91,706	67	3,753	—
計	7,237,952	1,401,630	915,478	430,927	167,357	82,260
セグメント利益又は損失(△)	523,267	3,212	317,436	28,001	28,658	12,714
セグメント資産	5,012,359	347,979	7,564,684	338,065	460,640	1,357,889
その他の項目						
減価償却費	2,905	2,135	190,370	32,906	1,622	230
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,601	3,222	1,113,127	64,805	5,950	1,400

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	計				
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,810,024	53,294	9,863,318	—	9,863,318
セグメント間の内部売上高又は 振替高	425,581	—	425,581	△425,581	—
計	10,235,606	53,294	10,288,900	△425,581	9,863,318
セグメント利益又は損失(△)	913,291	△31,000	882,290	△107,916	774,373
セグメント資産	15,081,618	36,255	15,117,874	1,899,001	17,016,875
その他の項目					
減価償却費	230,170	224	230,394	1,582	231,976
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,190,107	928	1,191,035	17,142	1,208,177

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,916千円は、セグメント間取引消去額12,377千円、のれんの償却額△34,253千円、全社費用△86,041千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
(2)セグメント資産の調整額1,899,001千円は、セグメント間取引消去額△496,319千円、全社資産2,395,320千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
(3)減価償却費の調整額1,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	7,168,932	268,349	134,041	7,942	86,071	39,772
一定の期間にわたり移転される財	5,520	1,189,405	78,140	—	73,675	199
顧客との契約から生じる収益	7,174,453	1,457,755	212,182	7,942	159,746	39,972
その他の収益	36,729	—	896,934	440,141	—	74,817
外部顧客に対する売上高	6,899,626	1,296,967	1,023,445	446,934	154,573	114,789
セグメント間の内部売上高又は 振替高	311,555	160,787	85,671	1,149	5,172	—
計	7,211,182	1,457,755	1,109,117	448,084	159,746	114,789
セグメント利益又は損失(△)	637,664	△22,291	411,629	11,216	8,082	44,550
セグメント資産	6,793,187	361,542	8,520,839	337,985	469,753	2,322,582
その他の項目						
減価償却費	2,805	3,543	237,652	56,166	2,595	219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	316	4,162	1,589,442	81,376	474	212

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	計				
売上高					
一時点で移転される財	7,705,111	127,918	7,833,029	△403,921	7,429,107
一定の期間にわたり移転される財	1,346,941	397	1,347,338	△81,575	1,265,762
顧客との契約から生じる収益	9,052,052	128,315	9,180,368	△485,497	8,694,870
その他の収益	1,448,623	8,466	1,457,089	△80,576	1,376,513
外部顧客に対する売上高	9,936,338	135,046	10,071,384	—	10,071,384
セグメント間の内部売上高又は 振替高	564,337	1,736	566,073	△566,073	—
計	10,500,675	136,782	10,637,458	△566,073	10,071,384
セグメント利益又は損失(△)	1,090,851	△11,170	1,079,681	△130,519	949,161
セグメント資産	18,805,891	40,331	18,846,223	2,053,128	20,899,351
その他の項目					
減価償却費	302,981	2,531	305,513	17,917	323,431
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,675,985	7,085	1,683,071	25,052	1,708,123

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△130,519千円は、セグメント間取引消去額952千円、のれんの償却額△38,237千円、その他の調整額4,352千円、全社損益△97,586千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,053,128千円は、セグメント間取引消去額△606,912千円、全社資産2,660,040千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額17,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は不動産事業であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業
当期償却額	—	368	—	33,885	—
当期末残高	—	306	—	127,069	—

(単位：千円)

	ファイナンス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	34,253
当期末残高	—	—	—	127,376

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業
当期償却額	—	306	—	33,885	—
当期末残高	—	—	—	93,184	—

(単位：千円)

	ファイナンス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,045	—	38,237
当期末残高	—	16,181	—	109,366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	767.81円	887.06円
1株当たり当期純利益金額	111.23円	123.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	461,469	511,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	461,469	511,252
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

専務取締役 山本 道也(現 ビジネス・ワンホールディングス株式会社専務執行役員)

③ 就任予定日

2022年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。